

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二―九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〇〇―一〇〇―九―五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■ 憲法9条への思想攻撃

『朝日「調査」』から

滝野 忠：2

日本の政治と経済

―国際情勢について(五)―

伊勢 太郎：3

独占資本は惜しみなく奪う

原野人：5

平日7日間連続の

大津地裁での抗議宣伝行動・・・

稲村 守：6

―新裁判体スタートに対し関生反弹圧闘争―

JR東日本の

「会社始まって以来の変革」とは何か(下) 森 勉：7

読者からのおたより 11

◇本の紹介◇

原野人著 『牙を抜かれたマルクス主義 12

―斎藤幸平とマルクス・向坂・資本論―

旬刊 社会通信

NO.1361

二〇二二年六月一日号

二〇二二年六月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

憲法 9 条への思想攻撃

『朝日「調査」』から

朝日（5月3日付）「世論調査」の質問と回答に驚き、かつ納得させられた。驚かされたのは、質問が政府や自民党が質問したい項目が、こまかく並ぶことだ。次のようにである。

①改憲への手続を上げ、7月参院選で、「与党と憲法改正に前向きな勢力が参院で3分の2を占めた方がよいかどうか」、②7月選挙の焦点である選挙共闘のあり方について、「立憲民主は共産党と協力をすすめるべきか」、③野党の国会活動のあり方について「批判か提案か」と。

回答はこうである。①に、占めた方がよい57、占めない方がよい35。②に、進めるべきだ24、進めるべきではない62。③に、政府の問題点を批判する13、政府の政策への代案を提案82。この問いと回答に政府・自民党の権力者たちはしたり顔で「俺たちの主張どおり」とほくそ笑む。立憲民主党は「朝日でもこんな結果にしかならんのか」と衝撃を受け、冷や汗が止まらない。

政府・権力者の思想攻撃、独占・資本の本体と関連企業への労務管理は労働者の心を縮（ちぢ）こませ、生気を失わせる。朝日「調査」は、それを目録（もくろ）んでいようようにもみえる。大きくなりすぎたジャーナリズムは、権力者と、番頭にすり寄ることではか生き延びられない。世界一の大新聞「読売」と日本維新の「業務提携」がそうである。

もう一つ驚かされたのは、憲法9条の自衛隊について、朝日らしいと思わせるのは、憲法9条の条文を掲げ、「いまの自衛隊は、憲法に違反するか、しないか」を問うていることだ。その回答にたまげた。「違反している」14にたいし、「していない」がなんと78とある。憲法9条はこうである。

「第二章 戦争の放棄

第九条 ①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する、②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない」

これをどう読めば「自衛隊合憲」となるのか。自然災害が増えたか。メディアは激しく増えていると伝える。報道技術はものすごく進んだ。小さな事象を「これが全体」と伝える。日本に災害救助隊はない。大災害に政府は自衛隊を出動させ、正義の味方を演出する。メディアは、それを大きく伝える。「自衛隊とはなにか」、「軍隊とはなにか」を勉強する機会をもたぬ多くの国民に、自衛隊は「災害救助隊、庶民の味方」と映る。思想攻撃である。

もう一つ思想攻撃は中国、北朝鮮が「攻めてくる」との威嚇の宣伝である、90%がそう答える。政府、メディアの憲法への思想である。他方、憲法は変えた方が「よい」58、変える必要は「ない」37、原則的な宣伝が求められる。（滝野 忠）

日本の政治と経済

― 国際情勢について (五) ―

ロシアのウクライナ侵攻は、日本政治と経済をファシズム体制に突入させそうだ。それは労働組合・連合の右転換完成―労資一体の生産性向上運動推進、旧同盟路線―支持政党国民民主党の自民党への急接近と右政党日本維新や都民ファーストの動向に見られる。まず、経済の動きからみる。

企業物価ニケタへ 昨年来、企業どうしの取引である企業物価は2月9・3%、3月9・5%と上がりつづける。全国の消費者物価は2月0・6%、3月0・8%上がった。4月東京は1・9%も上がった。なにが上がっているか。物価の大元、天然資源の石油・ガス・石炭、非鉄金属に貴金属、それに食用油、小麦等の穀物である。

先日、初孫誕生を喜ぶ夫婦からちつとばかり愉快な話を聞いた。父ちゃんいわく「母ちゃん、結婚記念に贈った指輪、売っちゃったんだ」、「どうして」と聞くと、母ちゃん言うんだ「指輪使ったことない、そのまま大事にとっていた。まっさらのまま」。「金がめちやくちや上がっている、お小遣い欲しくなって」。父ちゃん嬉しそうに「孫への祝いはつくれたみたい」と。

金(きん) 原油、ガス等の値上がりもすごいが、金はもつともものすごい。約20年前の1998年、金1グラム865円だった。上がりつづけ2003年に1399円、2013年に4453円、2020年代にさらに加速がつづき2022年4月半ばには8900円台となった。10倍強の値上がりである。

「金は本来貨幣でないが、貨幣は本来金である」は、マルクスの貨幣論だ。マルクスの時代の資本主義時代は金本位制、銀行券は金と兌換できた。資本主義は退蔵貨幣の機能をもつ金による自動調節機能をもっていた。資本主義の基本矛盾の進行と資本主義が国家独占資本主義段階に入り、階級矛盾の激化を「解決」し、資本主義体制を維持するため1930年代、国家の政策的介入が必要となった。金本位制に代わる管理通貨制度である。

管理通貨制下では1オンスの金≒35ドルの関係で、ドルはいちおう金との交換を保障されていた。だからドルが国際基軸通貨として機能した。ドル支配体制、第二次大戦後のIMF・GATT体制だ。1971年、ドルの対外債務は700億ドルを超えた。米国の金保有は100億ドルにまで減り、ドルは金と交換できなくなった。ドルと金との交換が停止され、今日がある。

投機 物価上昇の原因はなにか。エコノミスト(金融人)たちは世界的なコロナで痛んだ経済の急回復、欧米諸国の賃金上昇、脱炭素による石油、ガス燃料の値上がりという。

ほんとうか。われわれ労働者は脱炭素は化石燃料、原材料価格の需要を減らす、供給はありあまる、値段は下がると考える。

価格はなぜ上がる。値段が上がるのは原油生産、国のカルテル・OPECプラスが減産と、投機と考える。

コロナは商品流通を妨げ恐慌となった。支配階級、そして独占資本家たちは大恐慌

阻止に名を借りて、金融の量的・質的緩和、ゼロ金利、財政出動を全開した。バラマキである。財布にぎる権力者は、税、予算を自分の金庫と考える。選挙は権力をめぐる闘争である。補助金・給付金がタレ流される。

野党はヘリコプターマネー、MMT、BIだと夢をバラマキ、選挙民の関心をひきつけることにしゃかりきとなる。権力者とその仲間が「財源どうするの。」夢はそれでおしまいとなる。社会主義だけが、労働者の未来をつくるのだ。

日銀が国債を無制限に引き上げる、貨幣市場に紙幣は腐るほど出回った。20世紀後半から日本の富は拡大しない、投資する先がない、大量の遊んでいるお金はどこに行くか。土地・住宅の不動産、株式・社債等の債券、そして油や小麦の国際商品への投機である。「バブル」がいわゆる。正しい言葉の使い方ではない。バブルは、正しくは投機である。

戦争 日本は貿易立国である。致命的弱点がある。穀物、天然資源に乏しいこと、世界一の輸入大国である。食糧―小麦、大豆、ソバ、飼料用穀物、トウモロコシはほぼ100%輸入、食糧自給率は40%に満たない。ガス・油・鉄鉱石、石炭等の天然資源は100%輸入、産業のコメと騒がれ、半導体をつくる稀少金属もそうである。日本政府が「敵対」し、脅威をおおる中国、ロシアからの輸入である。

戦争は交易・交通を遮断（しやだん）する。空、海がとくにそうである。輸送料は高くなる。貿易保険はさらにである。こうして輸送料金が上がる。石油等の資源会社、海・空の企業は市場を独占する独占体であるから、値上がり分を商品価格に転嫁する。企業物価はこうして上がる。

金利差 物価が上がる。インフレだ！との声も聞こえてくる。正しくは物価騰貴である。前に「金は貨幣でないが貨幣は本来金である」と言った。不換紙幣がそれが代表する金量を減少させ、その価値を低下させるのがインフレである。

原因はそれだけではない。物価上昇が世界の傾向となった。米国8.5%、ユーロ圏7.5%である。低いのは日本と中国で0.9%だが、原材料価格を映す企業物価は9.6%を超える。消費者物価は2月0.6%、3月0.8%と欧米にくらべればはるかに低い。物価統計は種々の商品価格の上昇率を、各個の商品量のウェイトを加えて加重平均したものである。生活実感からは低すぎる、御上（おかみ）は、原因は携帯通信料の下落という。物価上昇は4月、これからである。

米国は経済が回復、労働力不足、ストライキによる労働攻勢による賃上げがインフレを加速、インフレをおさえるため利上げに舵を切った。米国金利は0.25〜0.5%、日本はゼロに張りつく。日銀総裁は緩和政策をかたくに維持する。お金はあまっている。だぶついている。円よりドルが金利が高い、ドルに投資する。ドルが買われる。ドルは高くなり、円は安くなる。円安である。円安は輸入商品を高くする、物価騰貴である。

金利上昇 物価上昇は金利に作用する。米国の中央銀行が9%超の物価騰貴に恐れおののき、政策金利を0.5%上げたようにである。日本はとくに深刻、国を揺り動

かす騒動になる。なぜか。金利上昇は一兆を超えた国債利払いに反作用する。今の金利はほぼゼロにおさえられている。労働者に利子は通帳のシミである。郵便貯金通帳が示す。

金利上昇は国の財政に反作用する。米・EUはゼロ金利・金融緩和解除に踏み出した。米国の物価は10%にちかく、EUは5%を超えた。物価上昇である。利上げは物価上昇を抑えるためである。物価上昇は日本にも波及する。ゼロ金利解除は政府の借金である国債の利払いを増やす。積もりに積もった国債は、コロナから大恐慌を防がねばならんとの、財政ばらまきで1000兆円を超えた。金利がゼロなら利子もゼロ。国債費は現状維持でおさまる、金利が増えればどうなるか。0.5%で5兆円、1%で10兆円になる。予算は赤、この赤に天文学的利払い費が積み込まれる。財政は、こうして空気が抜けたパンク状態に一挙に突入だ。

円安 円安は輸入物価を高くする、原材料、農産物値上がりである。企業物価はインフレ状況にある。消費者物価はヘビの待機の状況にある。賃金は連合が労働運動で主導権をもつ、永久に上がることはない。生産性以上の賃上げ要求しない。「満額」続出と伝えられたJC回答は賃上げ6581円の2・14にすぎぬ。商店街、飲食店ではモノの値段が上がり始めた。医療費、雇用保険、健康保険の社会的負担はふえた。年金そして生活保護費は下げられた。運輸、交通費は値上げオンパレードである。

(伊勢 太郎 つづく)

独占資本は惜しみなく奪う

過去の戦没者

帝国主義、国家独占資本主義は、人間の命をどこまで奪うのだろう。

日中戦争・太平洋戦争で直接に命を奪われた日本人は約三百万人。中国では一千万人以上、インドネシアでは約四百万人、ベトナムでは約二百万人、フィリピンでは約百万人が犠牲になったとされる。

ヨーロッパをみると、第一次大戦で約一千万人の命が奪われている。第二次大戦ではドイツなど枢軸国側が約一千二百万人、英米仏など連合国側が四千三百六十万、旧ソ連では実に約二千五百万人、ポーランドでは約六百六十万人が死んでいる。

国を守るとは何か

「国家の安全」といい「国を守らなくてはならない」という。

国家とは何か。階級支配の機関である。今日では独占資本が労働者国民を支配する機関である。独占資本を頂点とする資本家階級が労働者階級を支配し、より多くを搾取し続けていくための機関である。自民党は資本家階級の、事実上は独占資本の政治的代理人である。

より多くを搾取し収奪するためには、『資本論』が教えるように、労働者に徹底的な犠牲を強いる。窮乏、失業、隷従は多くの命を奪う。国内でばかりではない。世界の各地に搾取と収奪を求める。そのために有利とあらば他の資本主義国とも同盟を結

ぶ。あるいは戦争を強行する。帝国主義的軍事同盟も戦争もすべては独占資本とその国家が自らの利益のために取り結び、実行することによる。

参戦にまではいかなくとも、労働者国民から搾取した国家予算のますます多くを武器の購入に向け、独占資本を大いに潤わせる。いつの間にかGDP比で二%と増やし、戦争憲法を持つ他の帝国主義諸国並みの軍事予算を組む。

ソ連等が変質し、社会主義を蘇生させることができなまま反革命によって倒れたことは、中国の変質とあわせて、地球と人類の歯車を逆転させてしまったかのようなのである。その教訓を生かしながら、労働者階級は自国の資本家階級と闘い独占資本の支配を打倒すること、万国の労働者は団結すること以外に道はない。(原 野人)

平日7日間連続の天津地裁での抗議宣伝行動・

―新裁判体スタートに対し関生反弾圧闘争―

第二次世界大戦後、現憲法下で最大の国家権力を使った労組弾圧を初めて本格的に開始した滋賀県警・大津地検も、でつち上げ起訴をして大津地裁公判は足かけ5年目となった。4月26日(火)大津地裁のこの連帯ユニオン関西地区生コン支部への弾圧事件の公判、3回目の新裁判体スタートとなった(裁判官3人とも)。これに対し、反弾圧京滋実行委員会は4月18日から平日7日間連続1時間の昼休み大津地裁前抗議宣伝行動を行い、当日午後の公判を迎えた。

「組合を削る」取り調べで検察官発言 地裁で映像上映、関西生コン公判

この新担当の畑山靖裁判長らの就任に対し、関生支部代理人弁護士団は、新たな記録映像を証拠提出し法廷で上映して、コンクリートの調達を巡り、工事を妨害したとして威力業務妨害などの罪に問われた関生支部・湯川委員長ら5人の公判に臨んだ。検察官が被告を取り調べた際に「組合を削る」と発言した記録映像が上映されたのである。

上映されたのは、元執行委員のSさんの取り調べ映像。2018年8月、大津地検の検察官が黙秘を続ける男に「あなたが逮捕されて、それで終わるはずもない。これからどんな連帯(労組)を削っていく」「どんな連帯削っていった、正しい方向に導いてあげなきゃ」などと発言する様子が記録されていた。1月の公判でも検察官が別の組合員に脱退を促しているとされる映像が上映された。一連の映像を証拠提出した弁護団は「組合をつぶそうとする捜査機関の意図が明らかになった」と指摘した。

このことが、京都・滋賀で何十万部も購読されている京都新聞で26日夜に配信され、平日7日間にわたる雨風をいとわず連続した反弾圧京滋実行委員会の取り組みが一挙に広がった。

新・裁判長は畑山 靖 (43期 58歳)

実行委・西村修共同代表のこの日の公判傍聴記では、「4月26日 新裁判体による再スタートになりました。5人の被告人への人定質問、罪状認否などが淡々と進行。被告人は、一様に胸を張って強く『無罪です』。弁護側による、パワーポイントを

使つての主張を整理した映像が活用された。新しい裁判体の実質審理の時間は限られている。パワーポイントによる集約は、この4年間の長い審理をまとめんとする努力の成果であるといえる。弁護士は次々と主張を展開。労組による工事現場で法令順守を促すコンプライアンス活動。実はこれ、大阪高裁・民事法廷ですでに無罪が決定し、連帯労組員の間で広く知られている事実である。民事で無罪とされた件を、今回の刑事法廷はつぶそうとしている。『民事法廷で認められる活動が、犯罪であるはずがない。これが、刑法上、有罪視されるのは問題がある』。弁護士側からはそのような意見書も提出された」と。

公判後、「公正な審判を求めろ」2度目の署名簿が裁判所に提出された。これが7日間にわたって続けられた裁判所前でのアピール行動の締めくくりになった。

* 畑山裁判長は、神戸地裁・姫路支局からの転任。

「検察の言いなり」の酷評がある一方、裁判員裁判で、検察側が証拠申請した事件被害者の死体の写真を、「市民に見せるには残酷すぎる」として却下。ちよつぱり検察に抵抗した、という情報も。追加尋問で、裁判長、あるいは代わつたばかりの若い陪席が、どんな点に関心を示すのか？ 当面はこれなどにも注目したい。

検察側も、4年間事件を担当した斉藤検事が転任。三輪検事がどうやら引き継ぐ模様だ。

次回の証人予定は城野氏。法廷ではその城野氏の取り調べの録画が公開されている。(かななま勝手連・しが 稲村 守)

J R 東日本の

「会社始まって以来の変革」とは何か (下)

3、会社発足以来の組織再編Ⅱ「統括センター」等によって変わる働き方

☆会社は、「柔軟Ⅱフレキシブル」を合言葉に、例えば、「営業統括センター」に拠点駅・周辺駅のほか委託駅も組み入れ、乗務員区や技術センター等と兼務・連携する新たな「現業機関」にするとする。また、「業務の融合」と称して、複数駅の担当をはじめ、ある日は乗務・別の日は駅業務、ある時間は乗務・別の時間は駅業務や店舗業務などの例を出している。これは、現在各駅単位で運用されている要員配置について、単位を大きくして効率的に運用を図ろうとするものだと言える。従つて1人の社員の担当する部署も業務も、広域・複数になる。

☆東京支社では昨年12月16日、以下のように提案された。

ア、2022年7月1日、「東京営業統括センター」(範囲は、東京・八丁堀・越中島)、「新宿営業統括センター」(同、新宿・大久保・新大久保・高田馬場)、「上野営業統括センター」(同、御徒町・上野・鶯谷)を設立。それぞれ「マネジメントオフィス(MO)」を発足させて支社から移管された企画業務を遂行させる。

「中野営業統括センター(同、東中野く西荻窪)」も設立するが、MOは作らない。イ、現東京・新宿・上野・品川・松戸の5地区に区分された支社内を、東京・新宿・上野の3地区に再編していく。各地区指導センターは廃止する。その後、現支社内全駅の営業統括センター化、統括センター化を目指す。

4、「作業ダイヤにとらわれない働き方」「今後の業務量の示し方」の問題点

☆深澤社長は「変革2027」発表直後の「JRひがし」No.376の中で、社員の働き方についても「作業ダイヤにとらわれない駅社員の案内やサービスの提供」など「変革」の例を出したが、果たして会社は、2019年3月8日提案の「駅の変革」の中で、「定型的な仕事を作業ダイヤ通り行う」「業務の状況に関わらず持ち場にいる」というこれまでの仕事のやり方から、「駅・地域に新たな価値を創る仕事に時間を使えるよう、作業ダイヤにとらわれない働き方に変える」と言い出した。

鉄道は、毎日ほとんど変わらない列車ダイヤで安全運行するが、そのためには、運転・設備・駅などに従事する労働者が、決められた時間に決められた場所を決められた通りに仕事を行わなくてはならない。これが入社の際に教えられ、鉄道人生を貫いている我々の仕事観である。「決められたことを愚直にやり通す」とは、歴代の社長の言葉にもあった。社員が「持ち場にいる」ことによって、駅で何か困ったことが起きても改札に行けば社員がいるはず、という利用者の安心感も作ってきた。定型・定例業務を毎日確実にこなしてきたからこそ今日のJRがあるのである。

そもそも「作業ダイヤ」とは何か。国労は、作業ダイヤは勤務指定表とともに、労働基準法で使用者に課された労働条件(就業場所、従事すべき業務、始業時刻、休憩時間配置など)明示義務を、就業規則にかわり職場で補充し具体化するもの、定例業務があらかじめダイヤに書きこまれることにより、管理者による突然の業務指示・命令(無定量包括労働)を制限するものとしてとらえてきた。とりわけ重要なのは休憩時間の明示であり、駅の泊り勤務の場合、労基法上使用者が必ず与えなければならぬ時間の他に、多くの労働義務のない無給の休憩時間があり、仮にそこで業務に携わった場合には時間外労働が発生するのだが、「作業ダイヤがない」場合、この超勤手当支払いがあいまいになる恐れがある。

さらに、「作業ダイヤのない駅」は、列車ダイヤのない列車運行に似ている。しつちやかめつちやかになるほかない。作業ダイヤは、労働条件明示の役割の他に、会社の業務指示を線上に明記することにより作業を円滑化して各人の責任分担を明らかにしてきた。作業ダイヤの果たしてきた役割をもう一度とらえ直し、職場の労働条件をいかに守るのか、議論する必要がある。

この小論では紙幅の関係から、JRの委託会社における問題等は載せられないが、この問題に関して一つだけ例を挙げれば、駅業務をJRから受託しているJESS(JR東日本ステーションサービス)のある支店でも2駅を対象に、2019年12月1日から「作業ダイヤのない駅」が実施された。どのような駅が選ばれたのかであるが、会社文書によれば「若手プロパー社員が多く柔軟な考え方の下に業務を遂行できる」というのが選定理由。つまり、JR東のエルダー社員の出向先として、JESSでは多くの国鉄採用世代が働いているが、中でも特に、権利や労働条件の

ことが良く分かかっていない「若手プロパー社員が多く、柔軟な考え方」が通用する駅が対象に選ばれたのである。これだけとってみても、会社の狙いが分かるというものである。

☆職場の業務量と要員の関係は、国鉄時代から最大の労働条件であり団交事項（Ⅱ反合理化闘争の課題）とされてきた。それが①～③のように変更されつつある。

①標準数を示すのではなく出面数で示す。

会社から年間平均の業務量（出面数）だけ示されて「営業」「輸送」ごとの標準数（必要員数にほぼ同じ）が示されないのでは、少ない要員で多くの業務量を押しつけられることになりかねない。

②職制の制限をなくす。

国鉄時代から明確に区別されてきた管理者と一般社員の区別、一般社員は管理者の仕事はしないという職制上の制限が不明確になる。職制は、職能資格や職能給と結びついているため、何のための職制なのかという問題が出てくる。

③作業ダイヤの設定を柔軟にする。

ここで会社が言っているのは作業ダイヤの中身ではなく、「出面数や勤務種別の変更」のことである。①において会社は、「これまでの標準数をやめて、出面数（作業ダイヤ数）を示す」という。しかし、その出面数は、団交以降でも③「業務の繁閑等に応じて柔軟に変更」可能だということである。これでは、会社は交渉で提示した出面数に、何ら拘束されないことになる。

①の問題だけに限っても、12月24日東京支社より提案された2022年3月ダイヤ改正における乗務員、検修・構内作業要員の変更については、標準数が何人になるのか、何人が減らされるのかについては、さっぱりわからないものになっている。これまでの労使交渉においては、「労働条件の最たるものとしての要員」が最大の交渉事項であった。業務に必要な要員の数をあいまいにして行くことは、会社側による労働条件の不明確化であり、団体交渉の破壊である。

5、会社の労務政策や合理化に対する分析や反撃についての議論が不足していた

以上、2018年以降のJR東日本の労務対策と、「変革2027」を中心とした会社の現状認識、将来への考え方を分析してきた。実はここで示した考え方には、残念ながら国労の公式の公式の考え方になっていないし、コロナ前までは私もOBとして傍聴させていただいてきたが、公の大会等で議論がされたこともほとんどないと言ってよい。

むしろ大会の公式の運動方針等は、「東労組は無理なストライキ設定等で職場を混乱させ、組合員の信頼を失い自滅・自壊した」「未加入が増えた今こそ、国労への組織拡大の最大最後のチャンス」「職場の諸合理化には丁寧な説明を求め、仕事・安全総点検運動を」の繰り返しであり、会社の労務政策や嵐のような合理化への分析、対策、反撃の提起などは全くない。会社との「一括和解」（2006年）当時の悪評高かった運動方針Ⅱ「会社と向き合い、職場・仕事の中心になる」以来の、「思考停止」といってよいほどの状態が続いている。我々の側の議論も不十分であ

つたと言わざるを得ないが、議論がないために認識は深まらず、団交や職場で、会社の施策提起や不当な言動に論争を仕掛けていくような、根性のある昔気質の組合員はいなくなってしまうような気がする。

6、職場での労働の実態

☆最近ではJRやJESSで、労働者がどのような状態で働かされているのか、私自身、退職して3年半がたち、コロナ禍で現役の仲間との接触機会も減り、職場の実態がつかみづらくなってきた。労働の実態こそが反撃の条件であるが、それをつかむために今、二つの問題があるような気がする。

①根本になるのは、周りの社員の実態というよりも現役の組合員自身の実態である。しかし、現役で働く国労組合員からは職場の問題点がなかなか出てこない。コロナ禍で大会が開けず、書面大会での発言報告を見させてもらっても、議論不足を感じる人が多い。自分たちの置かれている実態・問題点が、合理化・要員不足・会社の施策から出ていること、それに対して自分や仲間がどのように考えているのか、といった出発点さえ、見えなくなりつつあるような気がする。階級的な目を育てる学習の不足ともいえるが、退職が近くなつてのあきらめ、無関心が多くなってきたのかな、とも思う。

②国鉄採用世代のうち一番若い世代が60歳を迎えるのが来年(2023年)である。JR東では60歳以上のエルダー社員は原則出向でJR職場から切り離されるため、JRの若い社員と一緒に仕事をし、また仕事以外でも人間関係を深めるといふ、最良の組織拡大の機会を奪われることになる。もちろん出向先のJESSなりその他のグループ会社にも若い社員はいるが、組合員はあつという間に65歳を迎え、彼ら・彼女らの怒りや不満の声を闘いへ、そして国労へと組織しきれぬままつながりは断ち切られ、国労運動再生の機会はますます遠いものになる。

特に、先に紹介した「統括センター」等は、国鉄世代がJR職場から切り離された後の現業機関のあり方であり、そこでの問題が具体的にどのようなものになるかは、国鉄世代はもう肌で知ることができない。今、我々は、こういう地点に立たされつつある。

7、これからの展望、我々の課題

①「労働者には労働組合が必要である」ということは、今どんなに強調しても強調し足りないくらいだ。昭和のおじさんだけの過去の常識ではなく、資本主義における労働者である限り、令和の青年にとつても今の必需品、働き続けるための「命綱」だということ。このことをぜひ、自分の言葉で語りたい。

「団結する」ことは、労働者どうしの競争を排除して、労働条件を向上させること。お互いに助け合う、弱さをかばい合うという仲間意識により職場を明るくすることである。管理者(上司)と自分だけの線の関係から、仲間を含めた面の関係にしていくことで、会社に追い詰められない助け舟も確保できよう。役員は率先して 職場労働者の声・悩みに耳を傾けなくてはならない。

そして「交渉する」。上部機関の団体交渉だけが交渉ではない。職場の問題を

皆で管理者に「改善してほしい」と話すことにより職場は大きく変わる。そうした職場の取り組みが基礎になり、「労働者は会社側管理者とは違う」ということを一人ひとりの労働者が意識するにつれ「労働組合」は強くなる。そして最後に、「団体行動」は労働組合だけに認められた労働者の労働や生活を改善するための権利であり武器である。有能な指導者が、労働者の資本への怒りを組織することにより初めて、大きな成果を得る。

②そして、「資本主義社会における資本家と労働者」「職場を変え、社会を変える」といった、権利意識、労働者意識、労働者思想の確立が、長い目で見て、自分や仲間との団結を支えることになる。

「資本と賃労働の対立」という資本主義の本質を学び、社会を支える労働者の団結した力こそが、人間らしく働き生活できる社会へと変えていけるという社会変革の展望が持てるような学習会を強化し、組合機関でも取り組めるよう努力する。とりわけ国労組合員が退職する中、若い組合員が会社によって孤立させられ展望を失うのを防ぐためにも、こうした学習と組合員同士の交流、「組織強化」の課題は、組合機関が今、最も重視しなければならぬ課題であると考ええる。

(森 勉)

◇読者からのおたより◇

戦争の本質 見極める ロシアの侵攻は、国際法・国連憲章に違反した戦争犯罪です。一刻も早く戦争を停止し、撤退することを求めます。と同時に、このロシアのウクライナ侵攻の背景を考察することも大切で、正しく情勢を認識するという態度も必要と思います。

1990年末、ソ連邦、ワルシャワ条約機構も崩壊しました。東西軍事同盟の解体・縮小の歴史的チャンスが生かされずに、アメリカ中心のNATOとワルシャワ条約機構に代わるCSTO(独立国家共同体(CIS))が加盟国の集団安保機構の「新冷戦」体制となりました。

NATOはソ連を相手にした軍事同盟です。例えば、1991年2月9日アメリカのペーカー国務長官は、ゴルバチョフに、「NATOがドイツの全土を獲得すれば、ドイツより東方に拡大しない」と約束しています。

一方、東方拡大に配慮する1997年「1999年以降の新加盟国にNATO部隊を置かないことを確認したロシアNATO協定」もNATOによって無視されて、ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア、バルト三国などが次々とNATOに加盟し、当時16ヶ国のNATOが今や30ヶ国になっています。

2度のクーデターでウクライナ自身もNATO加盟路線を明確にし、アメリカ側の諸国の武器や資金提供を受け軍備増強がなされるようになりました。

このように、ウクライナはどちらの陣営に属するのか選択を迫られ、揺れ動いて来た経過があります。日本のマスコミではほとんど指摘はありませんが、ヨーロッパのマスコミでは識者が指摘しているところです。

政府・自民党はウクライナの侵略を軍備がなかったから攻められた、としきりに宣伝しています。が、本質は逆です。アメリカ帝国主義の軍事同盟に近づいて軍備増強したところ、ロシアの侵攻の誘因となっていることを、私たちはキチンとみなければなりません。ロシアの侵攻を非難しつつ本質を見極める必要もあります。

(滋賀・近江八幡 沢井清)

久しぶりに「向坂」の名 おはようございます。早く目が覚め、新聞に目を通しましたところ、本日の『朝日新聞』の「読書」の頁の各出版社の最新案内のなかに、「時潮社」の枠がありまして、原野人著『牙を抜かれたマルクス主義―斎藤幸平とマルクス・向坂・資本論』が紹介されています。

「小ブルジョアの理論がマルクスの名のもとに巷に徘徊している。夢想から覚醒し、科学的社会主義再生の道を探る。」と。「向坂」の名を新聞で目にするのは何と久しぶりのことでしょうか！

『裁判記録』の中で、向坂先生は大学一年時に『宣言』と『空想より科学へ』をアメリカから取寄せて読み（ドイツとは交戦中で取寄せられなかった）、特に後者『空想より科学へ』を読んで確信を持った旨を述べています。『空想より科学へ』を何回も改訳し、より良い訳で日本の労働者、勤労者、知識階層に提供しようとした堺利彦のことも念頭に置き、『空想より科学へ』を机上に置いていきます。

気になることが多々出てきましたよ！ 特別な序文である「英語版への序文」（史的唯物論について）を書くに至った経緯、どこに注意して読むべきか等々が、当時、1892年春（3月〜4月）エンゲルスがしたためた手紙の中に書かれています（『全集』38巻）。自分なりに整理したいと思っています。

今年も畑で、トノサマガエルの「大殿（おおとの）」と会えることを期待しています。田圃の代掻きが始まり、アマガエルの鳴き声も聞こえはじめました。（22年4月23日早朝 中澤秀行）

べらぼうアマゾン商法 『牙を抜かれたマルクス主義』原野人著（時潮社）―2022年4月15日 時潮社 2420円をアマゾンで見ましたが、すでに売り切れということでした。ぜひ読みたいので、そちらに申し込み込めば入手できますか？（22年4月24日）（追伸）1回目を読了しましたが、久しぶりに読み返したくなる書籍でした。（22年5月14日）（富山県 野徳賢司）

『牙を抜かれたマルクス主義』原野人著（時潮社） 原野人著『牙を抜かれたマルクス主義―斎藤幸平とマルクス・向坂・資本論』の出版社は、『東京新聞』にも広告をのせ、『週刊新社会』にものせた。党員諸氏、必読の本となった。一読を。

なお、4月26日、アマゾンのホームページ見ましたら、一冊の価格が4039円〜5030円となっていました。やっぱりアマゾンは値段をつり上げ 儲けるのですね。書店注文の方が郵送料もかからずいいですね。時潮社への直接注文分は翌日には届きました。なお、4月下旬には、アマゾンや楽天など他も2420円の価格になっていました。（『社会通信』編集部）

待望の書

牙を抜かれたマルクス主義

斎藤幸平とマルクス・向坂・資本論

原野人 著

本書の主な内容 序

第1章 牙を抜かれたマルクス主義

第2章 小ブルジョアインテリの夢想

第3章 科学的社会主義は必ずよみがえる
あとがき

定価 2,200円+税

▼注文はもよりの書店へ

▼10冊以上の注文は時潮社へ

1冊税込みで 2,200円（+送料）

時潮社 東京都板橋区前野町 4-62-15

TEL (03) 5915 - 9046 FAX (03) 5970 - 4030

URL <http://www.jichosha.jp>

E-mail kikaku@jichosha.jp